

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020400	TEL	2998-9399		
事業コード	自主防災組織育成事業		危機管理課					
020402			グループ	危機管理・防災グループ				
開始年度		平成	7	年度	→	終了年度	平成	年度

②事 業 の 概 要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針	総合計画、地域防災計画			災害対策基本法	
	関連・類似事業	地域自衛消防隊補助事業(担当:消防署消防課)				
	総合計画の体系	章	安心・安全	節	危機管理・防災	基本方針
事業開始の背景	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、大規模災害時の自主防災組織の重要性を再認識し、本市における自主防災組織のあり方等を検討し、組織の育成・補助を開始した					

③事 業 の 内 容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	地震等の大規模災害時には市内全域が被災し、市役所や消防だけでは対応が不可能なため、市民に防災意識の高揚を促し、自主防災組織を中心とした活動により各地域の被害の軽減を図ることを目的とする。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)					
	自主防災組織	対象数	単位	平成 22 年度	184	組織
			平成 23 年度	187	組織	
事業の具体的な内容及び実施方法						
<ul style="list-style-type: none"> ・結成された組織に防災資機材を交付し、地域防災力を強化する。 ・自主防災組織による各種訓練の実施促進を図り、訓練指導を行うなど、訓練を補助する。 ・自主防災会連合会に補助金を交付し、活動を促進することで本市自主防災活動全般の拡充を図る。 						

④経 費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)		
	当初予算		1,756	1,110	1,111		
	決 算 (見込み含む)		1,223	1,004			
	(非常勤特別職員)	(臨時の任用職員)	(人)	(人)	(人)	※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		0.35 人	3,241	0.54 人		4,963
	事業費合計		4,464	5,967			
財源内訳	一般財源	4,464	5,967	1,111			
	国・県支出金						
	その他()						

⑤実 績 ・ 成 果	項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	資機材交付数	資機材交付組織数	組織	5	3	3	
		各種消防訓練実施回数	各種消防訓練実施回数	回	85	55		
		防災研修会等実施回数	防災研修会等実施回数	回	7	18		
	成果指標	訓練・研修・救命講習会の実施率	各種消防訓練及び防災研修会等実施回数/自主防災組織数	目標値	100	100	100	
				実績	50.0	39.0	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
			達成率	50.0	39.0	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る		
昨年度中に改善した点								
消防本部からの事務移管に伴い、新たな要綱を整備するとともに、交付資機材の選定において、交付品目等の見直しを行った。								

⑥評 価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方今 向後 性の	事業の活動(回数、範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> x
				事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他()
				次年度予算	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
評価理由と今後の方向性(課題と対応)					
東日本大震災を契機に、市民の防災への関心が高まっており、自助意識の向上と、地域内における共助による防災・減災の重要性・必要性が増しており、対策の充実が大きな課題となっている。このような中、主に自治会・町内会を中心とした単一自主防災組織活動の充実が極めて重要であると考えられることから、引き続き自主防災組織の育成・支援事業を推進していく必要がある。					
事務改善ミーティングで示された意見とその対応					
評価日	平成24年5月31日	評価者職氏名	危機管理課長 越阪部 一		

⑦環 境 影 響	原因活動(自主防災会の育成)	原因活動(防災資機材の梱包材料)	規制を受ける主な環境法令等の名称
	<input type="checkbox"/> 災害に強い地域づくりの推進	天然資源(森林・化石燃料)の減少	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 5-2安心な都市空間の整備	有害な環境影響(重大なものには○) 廃棄物の排出	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 有害な環境影響(重大なものには○)	公害(大気汚染・騒音等)の発生	<input type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>
有害な影響を与える緊急事態の内容			